

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	JAG国際エナジー株式会社				
代表者名	氏名	坂根 多加弘	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目1番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	再生可能エネルギー発電施設の開発、EPC（設計・調達・建設）O&M（運営管理）、及び関連するコンサルティング、電力小売事業、不動産の開発・賃貸・仲介・コンサルティング、エネルギーソリューション、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、コンストラクションマネジメント、建築設計・監理・施工				
電力供給量（総量）	42,139	千kWh	電力供給量（長野県）	14	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	30	年度	～	31	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	本件でお問い合わせをいただいた場合、必要に応じて複写などをさせていただきます。 担当部署 電力グループ 電話番号 03-4476-8054

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社の親会社である日本アジアグループは、2004年に当時世界最大の発電容量となる5MWのメガソーラー発電施設をライプツィヒ（ドイツ）に開設したのを皮切りに、これまでに欧州4カ国（ドイツ、イタリア、スペイン、チェコ）でメガソーラー発電所を開発しております。

国内においても全国各地で32ヶ所、55.98MWのメガソーラー発電事業を手がけるパイオニア企業として幅広い知識と経験、様々な技術を有しています。また、風力、小水力、バイオマス、地熱発電に関するコンサルタントとして、太陽光以外の再生可能エネルギーの開発・管理・供給にも携わり、ノウハウを蓄積しています。今後ノウハウを活かして、電力供給用としての再生可能エネルギー開発を推進しております。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

社外向け組織として、以下を構築しております。電力グループでお客様へ使用電力量の情報提供及び、改善活動を行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000503	t-CO2/kWh
29年度	調整後排出係数	0.000538	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000473	t-CO2/kWh
31年度	目標削減率	6.00	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーを供給している会社などから、電力を調達などを行う		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

自社電源の開発及び、排出係数の低い発電を行っている事業者からの調達を図る

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100 %
29	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	97 %
31	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第一年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考							

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
29 年度									
最終年度 における 見通し	300	千kWh	3	千kWh	太陽光	300	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
31 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

需要家の屋根に太陽光パネルを設置し、設置先に電力を販売するPPS事業など、再生可能エネルギーの自家消費を提案させて頂いております。また、夜間帯も、再生可能エネルギーを使用できるように、蓄電器の設置も行っております。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

電力を供給している需要家様に対して、省エネ活動をおこなっており、倉庫・工場などに張り出す掲示物の資料の提供や、電力使用量に対する助言を行っております。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	無電極ランプの導入を勧めて省エネ活動を行っております
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家様に対して、省エネ提案を行っており、需要家様の節電対策を行っております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

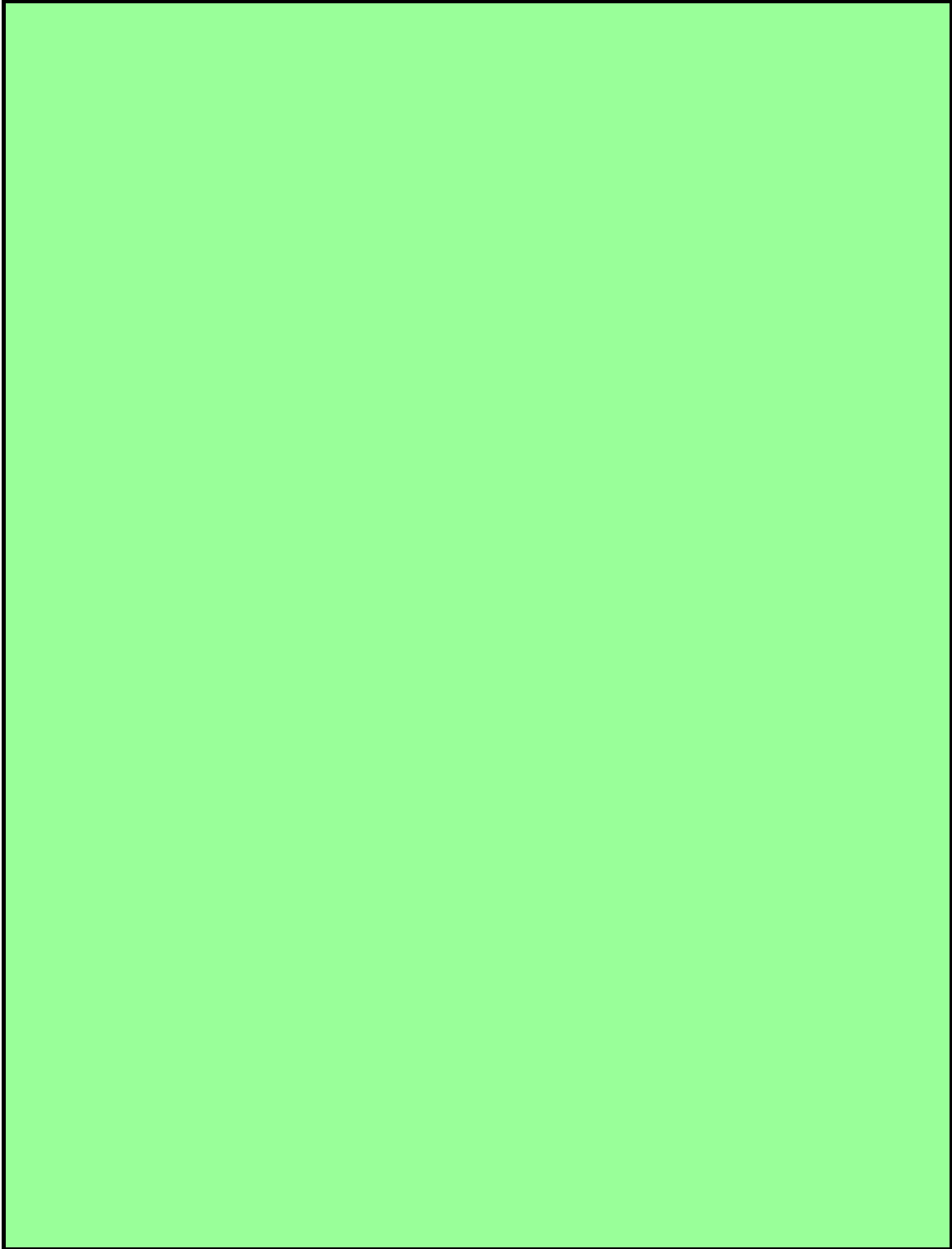
基準年度までに実施した内容	長野県内で太陽光の敷地がないかアプローチを行う。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	グループ会社含めて、空調のエアコンの設定温度を、調整して省エネを心掛けています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.